

第35期

中間報告書

(第2四半期)

2020.1.1 - 2020.6.30



三井海洋開発株式会社

証券コード 6269

# To Our Shareholders

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに第35期上半期（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

### 事業の概況について

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況となりました。世界経済も、欧米を中心に経済活動の再開とともに回復の兆しが見られるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。

原油価格は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う原油需要の低下や、OPECとロシアなどによる協調減産交渉の決裂等により、WTIは一時1バレル20米ドルを下回る水準まで下落しましたが、その後は、主要国の経済活動再開で需要環境が改善する中、産油国の減産が合意に至ったことで需給が引き締まるとの観測が強まり、1バレル40米ドル前後まで回復しました。原油価格の下落は、短期的には石油会社による新規開発の遅延や停滞といった形で当社グループの収益に影響する可能性があるものの、エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定した成長が期待されます。

こうした状況のもと、当上半期の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの新規受注等により、受注高は167,631百万円（前年同期比49.9%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により156,446百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、建造中のプロジェクトにおいては建造工事の中断や、機器の調達遅れ、また、建造工事現場への移動制限などからスケジュール全体の進捗に影響を及ぼす状況となっており、新型コロナウイルス感染症によって生じた工事の進捗への影響は短期間では解消できないとの前提から推定されるコストの増加を織り込んだこと等により、営業損失が12,090百万円（前年同期は営業損失2,296百万円）となりました。なお、世界的なパンデミックが宣言されていることから新型コロナウイルス感染症による納期遅延は契約及び法令に照らして不可抗力事由に相当すると考えており、ペナルティの発生は見込んでおりません。既存のチャーター及び操業サービスに係る事業は十分な対策を講じて遂行しており、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であったことから、利息収入や持分法投資利益などを加えた経常損失は8,935百万円（前年同期は経常利益2,287百万円）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,645百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益806百万円）となりました。

当上半期の配当につきましては、1株当たり23円75銭とさせていただきます。通期では1株当たり47円50銭とさせていただきます。予定です。

### 通期の見通し

2020年度の連結業績見通しにつきましては、売上高280,000百万円、営業損失20,000百万円、経常損失9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純損失10,000百万円を予想しております。なお、これらの業績見通しの前提として、決算時の為替レートは110円/米ドル（2019年度実績は109円54銭/米ドル）を想定しております。

当社グループは、主要事業であるFPSO/FSOの設計・建造から20年にも及ぶ運転・保守サービスの全期間を通じて、当社グループが社会、顧客、パートナー等のステークホルダーに提供する価値(Lifecycle Value)の最大化を図ると同時に、将来に向けた新領域を開発すべく、2018年から2020年を対象年度として以下の戦略を柱とする中期経営計画を推進中です。

#### 【Lifecycle Valueの最大化】

- Asset Integrityの進化：プロセス・セーフティリスクの定量化、マネジメントシステムの変革や次世代FPSO用新造船体の開発
- Digitalizationの推進：ビッグデータ解析・アドバンスド・アナリティクス(人工知能高度分析手法)活用による設計・建造・操業・間接機能の高度化や改革

#### 【新領域開発】

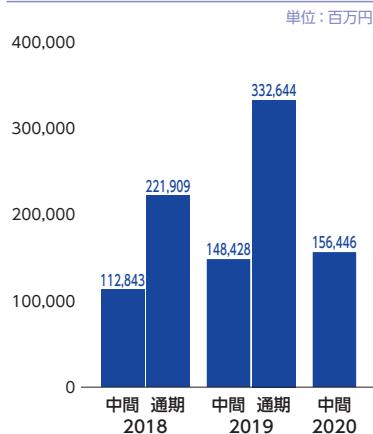
- ガスマーケットへの本格参入：大型ガスFPSO案件の推進やFSRWPR®の事業化
- R&D投資の継続：洋上風力発電、海底鉱物資源開発等への継続投資

当社グループは海洋開発業界におけるリーディングカンパニーとして、弛まぬ努力と成長を続けます。今後も皆様の変わりぬくご支援をよろしくお願い申し上げます。

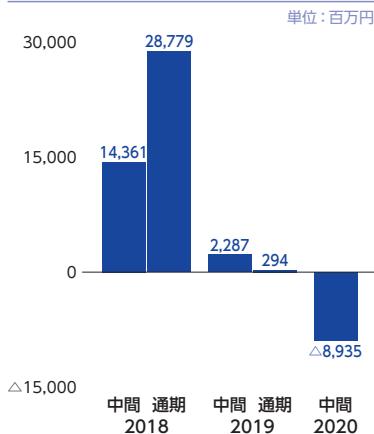
代表取締役社長

香西 勇治

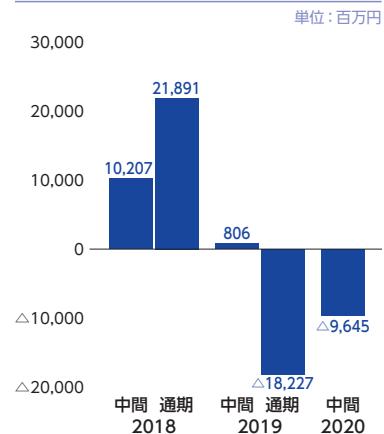
### 連結売上高



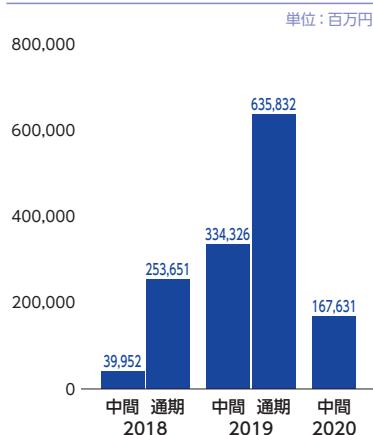
### 連結経常利益



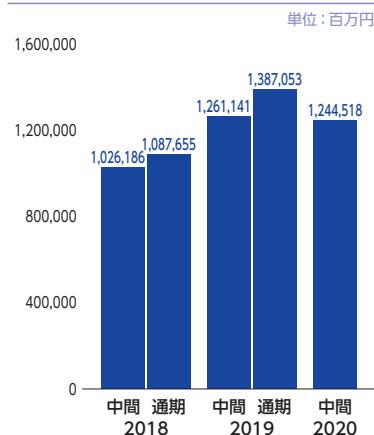
### 親会社株主に帰属する当期純利益（連結）



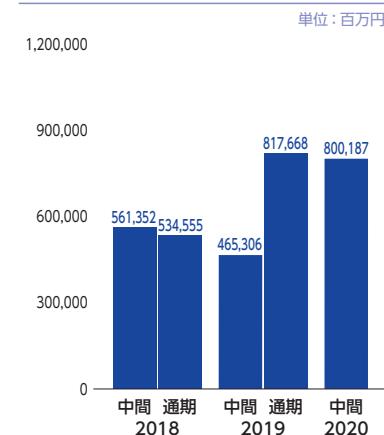
### 連結受注高



### 連結受注残高



### 持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する、当社持分相当の受注残高



# Financial Statements

## 四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第35期	第34期
	第2四半期 2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	247,121	247,512
現金及び預金	55,599	52,381
売掛金	157,197	163,364
たな卸資産	4,502	4,630
短期貸付金	12,881	8,387
その他	17,390	19,198
貸倒引当金	△ 449	△ 450
<b>固定資産</b>	134,056	135,677
<b>有形固定資産</b>	4,452	5,048
機械装置及び運搬具	4	5
その他（純額）	4,447	5,042
<b>無形固定資産</b>	9,951	9,652
のれん	758	850
その他	9,193	8,801
<b>投資その他の資産</b>	119,652	120,976
投資有価証券	68,543	72,202
関係会社長期貸付金	38,689	37,886
その他	12,419	10,887
<b>資産合計</b>	<b>381,177</b>	<b>383,189</b>

科目	第35期	第34期
	第2四半期 2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	255,727	231,860
買掛金	158,502	150,847
短期借入金	9,478	—
1年内返済予定の長期借入金	5,777	13,931
未払費用	15,318	18,110
未払法人税等	4,722	5,129
前受金	34,198	13,411
賞与引当金	43	85
役員賞与引当金	5	25
工事損失引当金	7,549	7,146
保証工事引当金	7,462	6,930
修繕引当金	5,185	10,573
その他	7,481	5,668
<b>固定負債</b>	28,830	25,962
長期借入金	7,849	10,827
退職給付に係る負債	865	366
その他	20,116	14,768
<b>負債合計</b>	<b>284,558</b>	<b>257,823</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	120,290	131,185
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	29,301	29,301
利益剰余金	61,035	71,950
自己株式	△ 169	△ 188
<b>その他の包括利益累計額</b>	△ 27,112	△ 9,394
繰延ヘッジ損益	△ 23,670	△ 11,282
為替換算調整勘定	△ 2,389	2,983
在外子会社退職給付債務等調整額	△ 1,052	△ 1,095
<b>非支配株主持分</b>	3,441	3,575
<b>純資産合計</b>	<b>96,619</b>	<b>125,366</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>381,177</b>	<b>383,189</b>

## 四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	第35期	第34期
	第2四半期累計期間 2020年1月1日から 2020年6月30日まで	第2四半期累計期間 2019年1月1日から 2019年6月30日まで
売上高	156,446	148,428
売上原価	162,767	144,465
売上総利益又は売上総損失(△)	△ 6,321	3,963
販売費及び一般管理費	5,769	6,259
営業損失(△)	△ 12,090	△ 2,296
営業外収益	4,667	5,707
受取利息	2,238	2,933
持分法による投資利益	2,078	2,731
その他	350	42
営業外費用	1,512	1,123
支払利息	350	477
為替差損	723	328
デリバティブ評価損	319	122
その他	119	194
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,935	2,287
特別利益	—	376
固定資産売却益	—	376
特別損失	447	—
退職給付費用	447	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 9,383	2,664
法人税、住民税及び事業税	1,519	1,636
過年度法人税等	145	0
法人税等調整額	△ 1,313	△ 123
法人税等合計	350	1,512
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 9,734	1,151
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 88	344
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 9,645	806

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第35期	第34期
	第2四半期累計期間 2020年1月1日から 2020年6月30日まで	第2四半期累計期間 2019年1月1日から 2019年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,701	△ 1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,354	20,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,381	△ 14,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,509	△ 1,298
現金及び現金同等物の増減額	3,456	2,855
現金及び現金同等物の期首残高	52,142	50,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,599	53,628



FPSO Prof. John Evans Atta Mills

## 会社概要

2020年6月30日現在

<b>会社名</b>	三井海洋開発株式会社 (英文名 MODEC, INC.)	<b>従業員数</b>	単体 (臨時従業員を含む) : 198名 連結 (臨時従業員を含む) : 5,171名
<b>設立</b>	1987年(昭和62年)6月1日	<b>事業内容</b>	浮体式海洋石油・ガス生産設備 (FPSO、FSO及びTLP) の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションサービス
<b>資本金</b>	301億2,249万円		FPSO - Floating Production, Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)
<b>本社</b>	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目3番10号 日本橋丸善東急ビル TEL : 03-5290-1200 (代表) FAX : 03-5290-1505 <a href="https://www.modec.com/jp/">https://www.modec.com/jp/</a>		FSO - Floating Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備) TLP - Tension Leg Platform (緊張係留式プラットフォーム)

## 役員

2020年6月30日現在

### 取締役

<b>香西 勇治</b>	代表取締役社長
<b>金森 健</b>	取締役
<b>澤田 実</b>	取締役
<b>田口 昭一</b>	取締役
<b>中井 一雅</b>	社外取締役
<b>名取 勝也</b>	社外取締役
<b>相京 重信</b>	社外取締役
<b>野田 弘子</b>	社外取締役
<b>白石 和子</b>	社外取締役
<b>西海 和久</b>	社外取締役

### 監査役

<b>相京 勝則</b>	常勤監査役
<b>世戸 健司</b>	社外監査役
<b>加藤 順弘</b>	社外監査役
<b>井上 和美</b>	社外監査役

### 執行役員

<b>香西 勇治*</b>	社長執行役員
<b>金森 健*</b>	副社長執行役員
<b>西野 孝</b>	常務執行役員
<b>Ricky Alan Hall</b>	常務執行役員
<b>村上 雄二</b>	常務執行役員
<b>坪川 毅彦</b>	常務執行役員
<b>高野 育浩</b>	常務執行役員
<b>澤田 実*</b>	常務執行役員
<b>今泉 勝行</b>	執行役員
<b>Tony Quinn</b>	執行役員
<b>八亀 博</b>	執行役員
<b>鈴木 亮</b>	執行役員

\*印の執行役員は取締役を兼務しています。

## 株式の情報

2020年6月30日現在

発行可能株式総数	102,868,000株
発行済株式総数	56,408,000株
株主数	10,155名

## 大株主

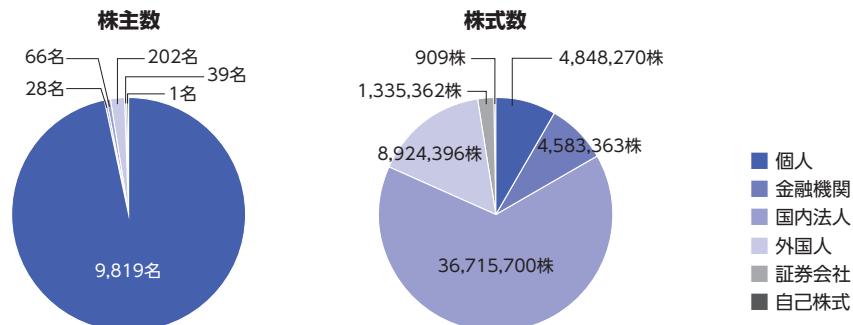
2020年6月30日現在

氏名または名称	所有株式数(株)	株式数比率(%)
株式会社三井E&Sホールディングス	28,261,000	50.10
三井物産株式会社	8,387,300	14.86
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	2,138,935	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,259,600	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	909,263	1.61
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	657,000	1.16
クレディ・スイス証券株式会社	495,881	0.87
クリアストリーム バンキング エス エー	464,900	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	431,200	0.76
エムエルアイ フォー クライアント ジェネラル ノントリーティーピービー	369,360	0.65

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更しました。

## 株主構成

2020年6月30日現在



## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
期末配当基準日	毎年12月31日
中間配当基準日 (中間配当を実施する場合)	毎年6月30日
公告方法	電子公告 ( <a href="https://www.modec.com/jp/ir/index.html">https://www.modec.com/jp/ir/index.html</a> ) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(お問い合わせ先) 郵便物郵送先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) ホームページURL	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## 三井海洋開発株式会社

〒103-0027  
東京都中央区日本橋二丁目3番10号  
日本橋丸善東急ビル  
TEL: 03-5290-1200 (代表)  
FAX: 03-5290-1505  
<https://www.modec.com/jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。